

地域住民が主体となる 地域運営と小さな拠点づくりを学ぶ

平成30年1月25日(木)～26日(金)

申込締切：平成30年1月9日(火)

講師

内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 犬飼 武
(特)NPO支援全国地域活性化協議会 理事長 吉戸 勝
(特)いわて地域づくりセンター 常務理事 若菜 千穂
島根県雲南市役所 政策企画部 地域振興課 企画官 板持 周治
(宮城県丸森町)筆甫地区振興連絡協議会 事務局長 吉澤 武志

「地方創生」の中で政策目標として、2020年までに全国で「小さな拠点」を1,000箇所、「地域運営組織」を3,000団体 形成することが掲げられ、国も多様な支援を講じています。

自治体、住民、中間支援団体として取り組む講師の話を通じて、各地域で取り組むためのヒントを学びます。



場 所

一般財団法人電源地域振興センター 会議室

対 象

電源地域の市町村・都道府県等の行政職員、各種団体、事業者、NPO、個人、電力会社等で電源地域の振興に関わっている方

定 員

約20名

参加費

20,000円/名

【お問い合わせ先】一般財団法人電源地域振興センター 地域振興部 振興業務課

TEL : (03)6372-7305 FAX : (03)6372-7301

E-mail : kensyuu@dengen.or.jp URL : <http://www2.dengen.or.jp>



ランドブレイン株式会社執行役員・地方活性化グループ総括。
平成23年より社員有志で設立した(特)NPO支援全国地域活性化協議会(ありがとうネットワーク)の理事長を務める。国の各省庁の地方創生関連の調査・政策立案支援業務に携わる一方で、自治体の地方創生総合戦略・総合計画などの各種計画策定、さらには離島や集落など条件不利地域における各種活動の合意醸成や事業実施なども支援。

吉戸 勝
(特)NPO支援全国地域活性化協議会 理事長



1972年生まれ。岩手大学農学部卒業後、株式会社地域科学研究所、社団法人北海道開発技術センターを経て、2005年10月より現職。農山村地域での住民主体の地域づくりや、行政と地域の対等な関係づくりをサポートしている。専門は農村交通、農村計画、地域づくり。岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー、会議委員や総務省暮らしを支える地域運営組織に関する研究会委員等、多数務める。

若菜 千穂
(特)いわて地域づくりセンター 常務理事



1991年旧木次町役場採用。農林関係、総務関係部署を経て2004年の町村合併により雲南市役所政策企画部政策推進課に配属。2012年4月に同部地域振興課に異動し、現在6年目。主に小規模多機能自治を担当。異動初年度は制度検証・改善策の立案、2年目は改善策の実行と法人格取得方策の提言、3年目からは全国的な普及・推進に雲南市として取り組み、2015年2月に発足した小規模多機能自治ネットワーク会議に事務局として関わっている。

板持 周治
雲南市役所 政策企画部 地域振興課 企画官



1976年 仙台市に生まれる。2002年にNGOの派遣でタイの農村に1年間滞在。現地住民と村の持続的な暮らしづくりに取り組む。帰国後、日本でも地域づくりに携わりたくと2004年に宮城県丸森町筆甫地区に移住。2007年より地域づくり団体「筆甫地区振興連絡協議会」の事務局として筆甫まちづくりセンターにて勤務。現在は同協議会の事務局長として、筆甫地区が持続的な地域となるよう多くの住民と一体となり地域課題の解決に取り組む。

吉澤 武志
筆甫地区振興連絡協議会 事務局長

プログラム

1/25(木) 13:00~17:30

政策説明「小さな拠点・地域運営組織の現状と国の取組み」

基調講演「小さな拠点づくりの進め方をじぶんごと化」

事例紹介 1「小さな拠点づくりにおける中間支援の役割」

事例紹介 2「自治体職員による地域運営組織の組成・育成のための支援」

1/26(金) 9:30~12:00

事例紹介 3「地域の実情に即した地域運営組織の運営のあり方」

ワークショップ「じぶんが求める・じぶんがしたい小さな拠点」

- ・講師の都合等により、カリキュラムを変更することがあります。
- ・申込者が定員に達した場合、参加をお断りすることがあります。
- ・応募状況により本研修を中止または延期することがあります（研修の約2週間前までにご連絡します）。

お申込みについて

- 当財団のホームページ（「研修を受けたい」→「研修事業」→「お申し込み方法」を参照）、または必要事項をご記入のうえE-mail、FAXによりお申し込み下さい。
- 申込締切後、連絡責任者様宛に「研修参加決定のお知らせ」および「請求書」を送付いたします。